



発行 新潟県

第 46 号

令和元年10月11日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 505 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定（高齢福祉保健課）
- 506 介護保険法による介護医療院の開設許可（高齢福祉保健課）
- 507 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 508 介護保険法による指定介護療養型医療施設の指定辞退（高齢福祉保健課）
- 509 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定辞退（障害福祉課）
- 510 土地改良区連合役員の就任届（農地計画課）
- 511 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 512 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 513 公共測量の実施通知（監理課）
- 514 公共測量の実施通知（監理課）
- 515 急傾斜地崩壊危険区域の指定（砂防課）
- 516 二級建築士又は木造建築士の免許取消し（建築住宅課）
- 517 新潟県指定金融機関等の名称、位置及び事務取扱区分の一部改正（出納局管理課）
- 518 新潟県立近代美術館観覧料の徴収事務の委託（文化行政課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

雑 報

- 一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第505号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の規定により、指定居宅サービス事業者を次のとおり指定した。

令和元年10月11日

新潟県知事 花 角 英 世

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
訪問介護	ニチイケアセンターおぢや	新潟県小千谷市本町1丁目3-1 新栄ビル1階	株式会社ニチイ学館	令和元年10月1日

訪問介護	ニチイケアセンター燕西	新潟県燕市新興野12番18号新興野・(株)ユニオン総業貸事務所1階E号室	株式会社ニチイ学館	令和元年10月1日
------	-------------	--------------------------------------	-----------	-----------

◎新潟県告示第506号

介護保険法（平成9年法律第123号）第107条第1項の規定により、介護医療院の開設を次のとおり許可した。

令和元年10月11日

新潟県知事 花角 英世

施設の名称	所在地	開設者	許可年月日
かもしか病院介護医療院	新潟県三条市南五百川80番地	医療法人社団しただ	令和元年10月1日

◎新潟県告示第507号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和元年10月11日

新潟県知事 花角 英世

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
みなかみの里	新潟県妙高市大字上新保549番地	社会福祉法人新井頸南福祉会	介護予防短期入所生活介護	令和元年8月30日	令和元年9月30日
地域密着型介護老人福祉施設みのりの丘中郷	新潟県上越市中郷区藤沢998番地1	社会福祉法人新井頸南福祉会	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	令和元年8月30日	令和元年9月30日

◎新潟県告示第508号

健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法（平成9年法律第123号）第113条の規定により、指定介護療養型医療施設の開設者から次のとおり指定の辞退の届出があった。

令和元年10月11日

新潟県知事 花角 英世

施設の名称	所在地	開設者	届出の受理年月日	辞退年月日
かもしか病院	新潟県三条市南五百川80番地	医療法人社団しただ	令和元年8月27日	令和元年9月30日

◎新潟県告示第509号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第65条の規定により、次の指定自立支援医療機関（精神通院医療）は、その指定を辞退した。

令和元年10月11日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	辞退の効力発生年月日
生協こどもクリニック	長岡市沢田1-1-20	精神通院医療	令和元年11月10日

◎新潟県告示第510号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条で準用する第18条第17項の規定により、佐渡市の佐渡土地改良区連合から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和元年10月11日

新潟県佐渡地域振興局長

1 就任

理事 佐渡市吉井本郷1083-5 藤井 甚栄

理事 佐渡市新穂青木684 川上 治

理事 佐渡市大倉谷640 山本 雅和

理事 佐渡市金井新保乙604 石船 孝夫

就任年月日 令和元年9月12日

◎新潟県告示第511号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新潟市の新津郷土地改良区の定款及び定款付属書総代選挙規程の新設、定款付属書役員選挙規程の変更を令和元年9月27日認可した。

令和元年10月11日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第512号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、佐渡市の国府川左岸土地改良区の定款の変更を令和元年9月24日認可した。

令和元年10月11日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第513号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟地方法務局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和元年10月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 作業種類 公共測量（基準点測量）

2 作業期間 令和元年10月15日から令和2年3月6日まで

3 作業地域 長岡市福住三丁目、干場二丁目、東神田一丁目、東神田二丁目及び東神田三丁目の全域並びに干場一丁目、地蔵一丁目、地蔵二丁目、愛宕一丁目、愛宕二丁目、愛宕三丁目及び今朝白三丁目の一部

◎新潟県告示第514号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、上越地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和元年10月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 作業種類 公共測量（県営農地環境整備事業 樽田地区 確定測量）

2 作業期間 令和元年10月7日から令和2年3月6日まで

3 作業地域 上越市安塚区樽田ほか地内

◎新潟県告示第515号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により次の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定する。

なお、関係図面は、新潟県土木部砂防課及び佐渡地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

令和元年10月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 区域の名称

水津(1)急傾斜地崩壊危険区域

2 区域の表示

次に掲げる地番の土地に存する標柱1号から19号までを順次結んだ線及び標柱19号と1号を結んだ線に囲まれた区域

佐渡市水津

字石畑

- 126番 8 1号
- 126番 1 2号、4号、11号、12号及び19号
- 126番 7 3号
- 656番 1 5号
- 105番 1 6号
- 126番 1 地先道路敷 13号及び14号
- 126番 3 15号
- 126番 6 16号
- 126番 4 17号及び18号

字ヒハクヒ

- 104番 1 7号

字岩野尾

- 129番 2 8号
- 127番 9号及び10号

◎新潟県告示第516号

建築士法(昭和25年法律第202号)第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士の免許を取り消した。
令和元年10月11日

新潟県知事 花 角 英 世

免許の取消しをした年月日	免許の取消しをした建築士の氏名	登録番号	免許の取消しの理由
令和元年8月9日	広島 孝久	第6092号	死亡
令和元年8月9日	池田 晴聡	第17256号	死亡
令和元年9月13日	小林 民男	第11453号	死亡

◎新潟県告示第517号

新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号)第196条の規定により、新潟県指定金融機関等の名称、位置及び事務取扱区分(昭和60年4月新潟県告示第1334号)の一部を次のとおり改正し、令和元年10月1日から実施した。

令和元年10月11日

新潟県知事 花 角 英 世

改正後	改正前
<p>4 新潟県収納代理金融機関(株式会社ゆうちょ銀行に限る。)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 取り扱う収納の事務の範囲</p> <p>ア 自動車税の種別割及び個人事業税の収納の事務(株式会社ゆうちょ銀行の定める自動払込みの方法による場合に限る。)</p> <p>イ 自動車税の種別割(新規登録時)、自動車税の環境性能割、自動車保管場所証明申請手数料(車庫証明)及び保管場所標章交付手数料の収納の事務(マルチペイメントネットワークを利用した場合に限る。)</p>	<p>4 新潟県収納代理金融機関(株式会社ゆうちょ銀行に限る。)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 取り扱う収納の事務の範囲</p> <p>ア 自動車税及び個人事業税の収納の事務(株式会社ゆうちょ銀行の定める自動払込みの方法による場合に限る。)</p> <p>イ 自動車税(新規登録時)、自動車取得税、自動車保管場所証明申請手数料(車庫証明)及び保管場所標章交付手数料の収納の事務(マルチペイメントネットワークを利用した場合に限る。)</p>

◎新潟県告示第518号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり新潟県立近代美術館の観覧料の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和元年10月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 委託した事務

「PIXARのひみつ展 いのちを生まだすサイエンス」当日観覧券販売等の観覧料の徴収に関する事務

2 当日観覧券販売期間

令和元年10月12日から令和元年11月23日まで

3 当日観覧券の販売場所及び委託を受けた者

販売場所	委託を受けた者
全国セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップの各店舗	新潟市中央区東万代町1-30 新潟第一生命ビルディング3階 株式会社JTB新潟支店 新潟支店長 山田 周

4 委託期間

令和元年10月12日から令和元年11月30日まで

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、検査科関連機器（糖尿病検査システム等）について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年10月11日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

検査科関連機器（糖尿病検査システム等） 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年9月7日（月）

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0065

新潟県十日町市高田町三丁目南32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線132

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和元年10月21日(月)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和元年10月24日(木)午前10時30分

新潟県立十日町病院 外来棟3階講堂

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、整形外科手術関連機器(小型電動式骨手術器械等)について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年10月11日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

整形外科手術関連機器(小型電動式骨手術器械等) 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年8月31日(月)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0065

新潟県十日町市高田町三丁目南32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線132

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

令和元年10月21日(月)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和元年10月24日(木)午前10時00分

新潟県立十日町病院 外来棟3階講堂

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、生理検査室検査装置(多機能心電計等)について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年10月11日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

生理検査室検査装置(多機能心電計等) 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年9月7日(月)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0065

新潟県十日町市高田町三丁目南32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線132

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和元年10月21日(月)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和元年10月24日(木)午前11時00分

新潟県立十日町病院 外来棟3階講堂

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書

を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、麻酔記録システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年10月11日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

麻酔記録システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年8月31日(月)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0065

新潟県十日町市高田町三丁目南32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線132

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
令和元年11月14日(木)午後5時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所
令和元年11月21日(木)午前10時00分
新潟県立十日町病院 外来棟3階講堂
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
免除する。
 - (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
 - (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
 - (9) その他
 - ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
 - イ 詳細は入札説明書による。

雑 報

一般競争入札の実施について(公告)

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、事務職員用コンピュータ等一式の調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年10月11日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
事務職員用コンピュータ等一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書及び別記仕様書による。
 - (3) 納入期限
令和2年1月10日(金)までに、調達物品について確認検査を受けること。
 - (4) 納入場所
新潟県立大学(新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地)
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等
 - (1) 交付期間

令和元年10月11日(金)から令和元年10月21日(月)まで(公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所及び問合せ先

新潟県立大学総務財務部財務課(新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地)

電話番号025-270-1301 FAX番号025-270-5173

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和元年10月29日(火) 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学1号館A棟1203会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」という。)第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成29・30・31年度新潟県物品等入札参加資格者名簿(文具・事務機器)に登録されている者であること。

(3) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(4) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

(5) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(6) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

(1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

ア 提出期限

令和元年10月24日(木) 午後5時15分

イ 提出場所

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学総務財務部財務課

ウ 提出方法

本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及びその部数

入札説明書による

(2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 交付日時

令和元年10月25日(金) 午前10時から午後4時まで

イ 交付場所

(1)イに掲げる場所

6 入札の方法

(1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

10 契約の手續において使用する言語及び通貨

契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申し立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) その他

本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。